



平成 29 年 2 月 14 日

各 位

会社名 株式会社セレス
代表者名 代表取締役社長 都木 聡
(コード番号：3696 東証第一部)
問い合わせ先 取締役管理本部長 小林 保裕
電話番号 03-5414-3229

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、このたび、平成 33 年（2021 年）12 月期を最終期とする中期経営計画（5 ヶ年計画）について、添付のとおり策定いたしましたので、お知らせいたします。

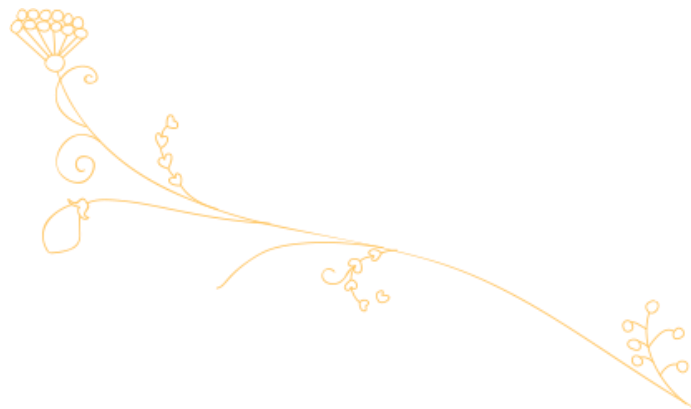
当社は、平成 17 年の設立以来、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、ポイントメディアを中心としたスマートフォンメディア事業を展開してまいりました。また近年は、ポイントメディアを活用した O2O（Online To Offline）領域として「ポイントを生かしたオムニチャンネル支援」、「スマートフォン決済」、「仮想通貨」への積極的な事業展開を推進してまいりました。引き続き、中期経営計画に沿った成長戦略のもと、さらなる企業規模の拡大と一層の企業価値の向上を目指してまいります。

以上



中期経営計画（5カ年計画）

2017年2月
株式会社セレス（東証第一部：3696）



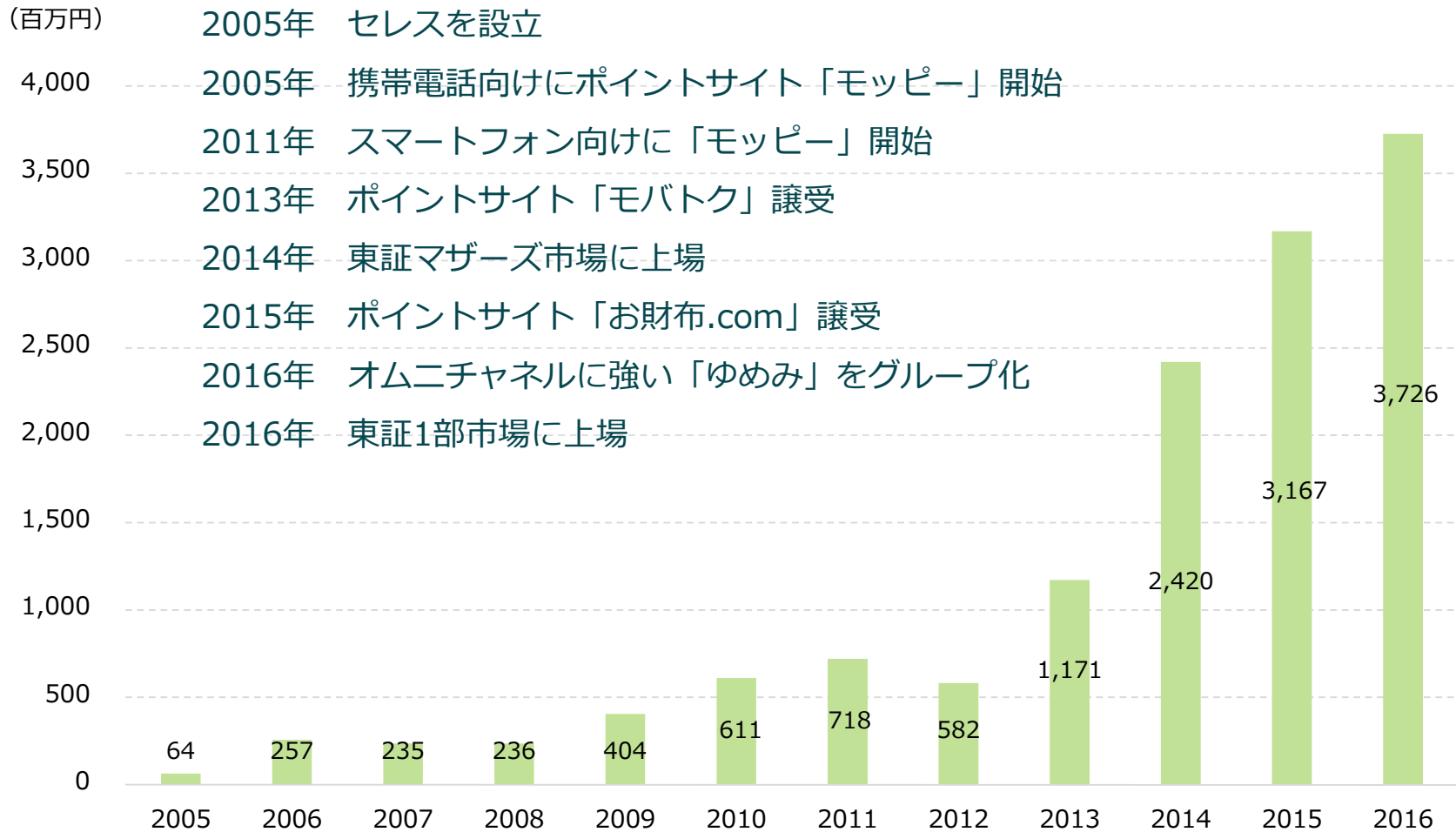
インターネットマーケティングを通じて 豊かな世界を実現する

当社は社会インフラとなったインターネットを通して、
様々なマーケティングサービスを提供することにより、
豊かな社会生活の実現をはかります。

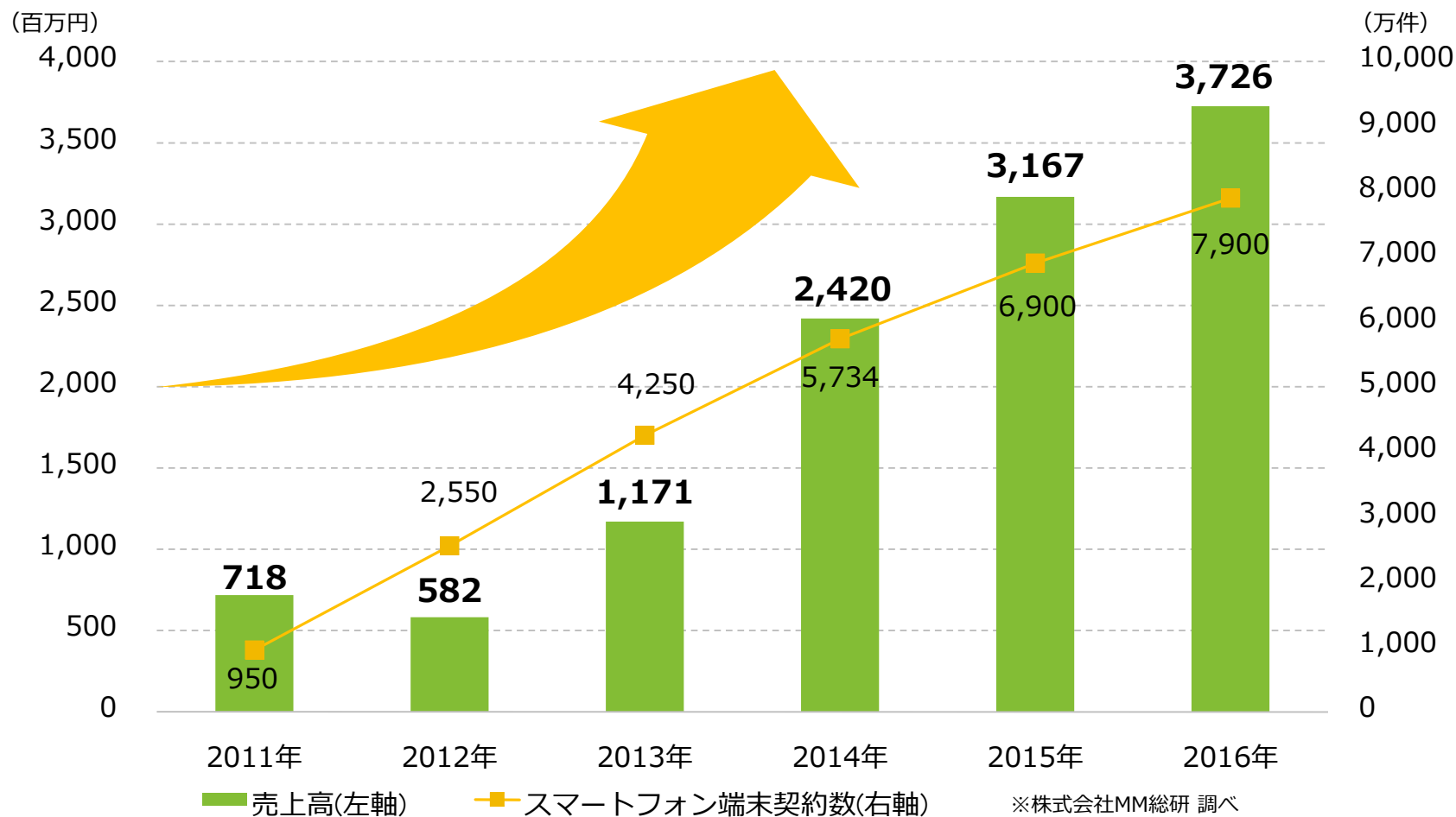


CERESとはギリシャ神話の「大地の女神」、「五穀豊穡の神」。
CERESはローマ名で、ギリシャ名はDemeter（デメテル）。

セレスの設立以来の沿革

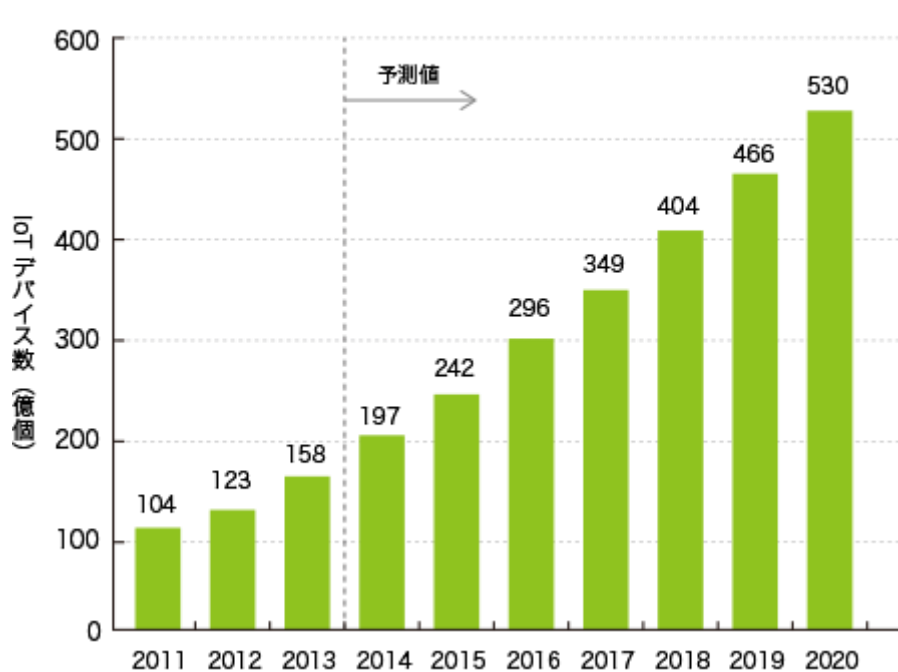


スマートフォン端末とスマートフォン広告市場の拡大とともに セレス業績も直近5年間で5倍の30億円増収の急成長を果たす

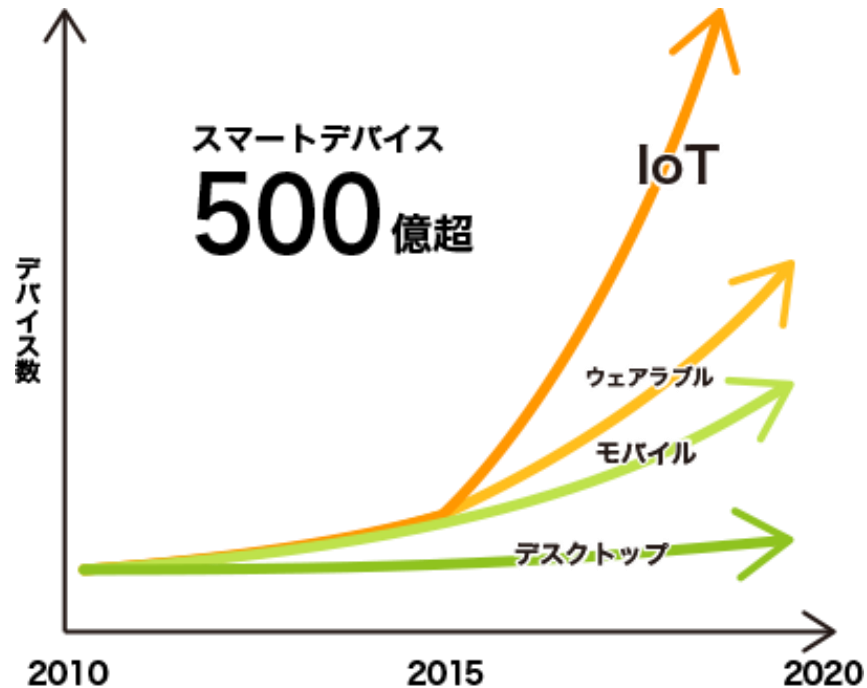


2020年には約500億超のInternet of Things (IoT) デバイス
スマートフォンに続き全てのものがインターネットに繋がる時代

インターネットにつながるモノ (IoT デバイス) の数

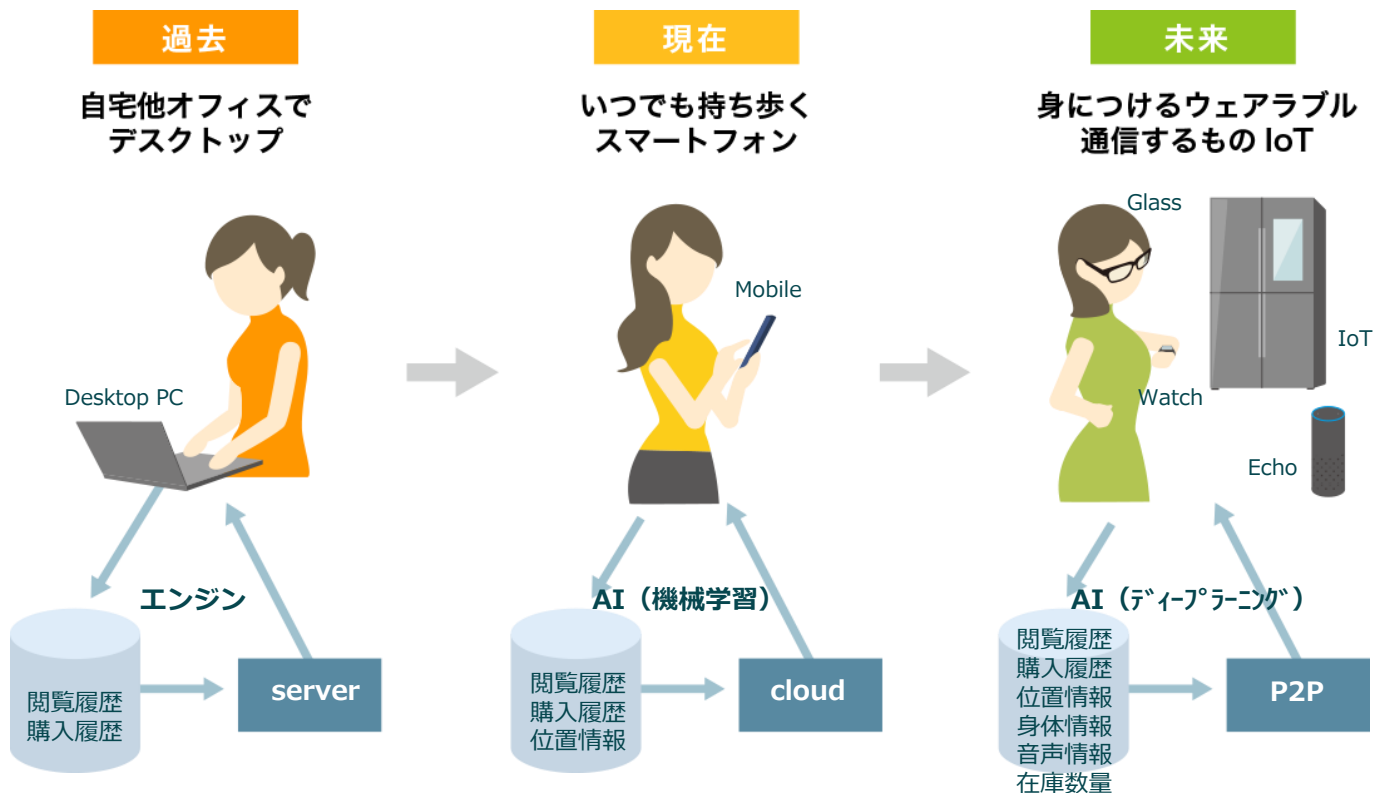


※ (出典) IHI Technology



O2Oの進化がおこる

インターネットが机の上から、いつでも身の周りになることで
O2O (Online to Offline) が劇的に進化し、いつでも利用可能な世界に

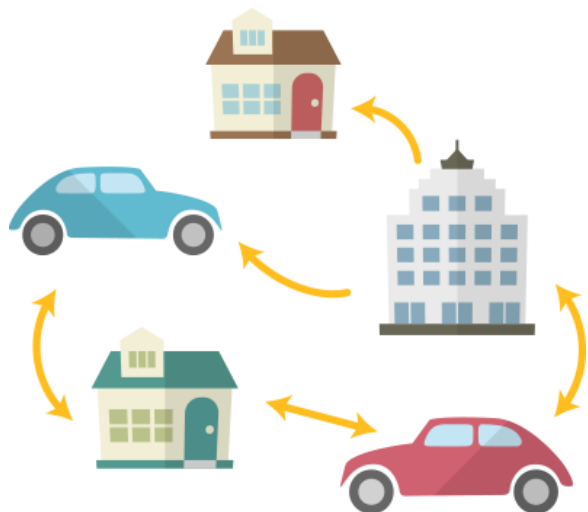


※ (参考) 野村総合研究所

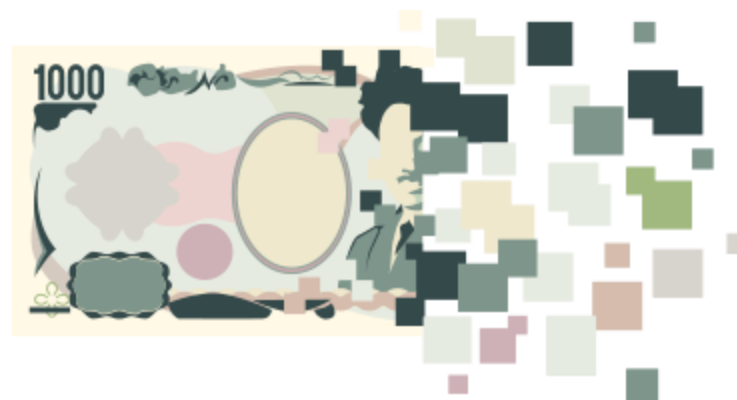
Internet of Money = IoM / お金のインターネット化時代の到来

ビットコインの誕生によるブロックチェーン・プロトコルを利用した仮想通貨やスマートコントラクトの発達により、「モノのインターネット化 (Internet of Things = IoT)」を経済的・価値的に取引することのできるようになる「お金 (価値) のインターネット化 (Internet of Money = IoM)」時代が到来しようとしている

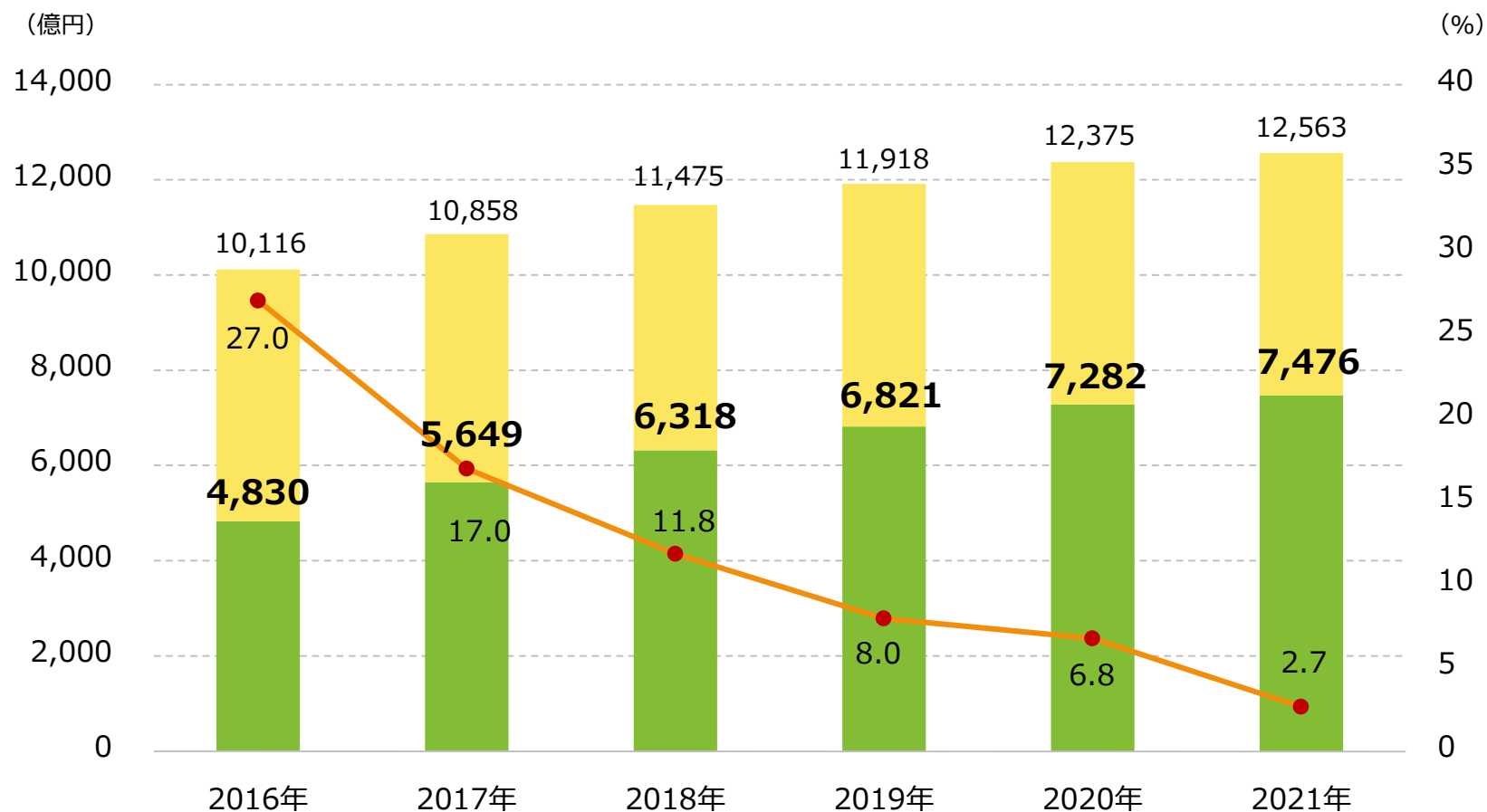
IoTによる所有権のP2P化



中央銀行がブロックチェーンを採用

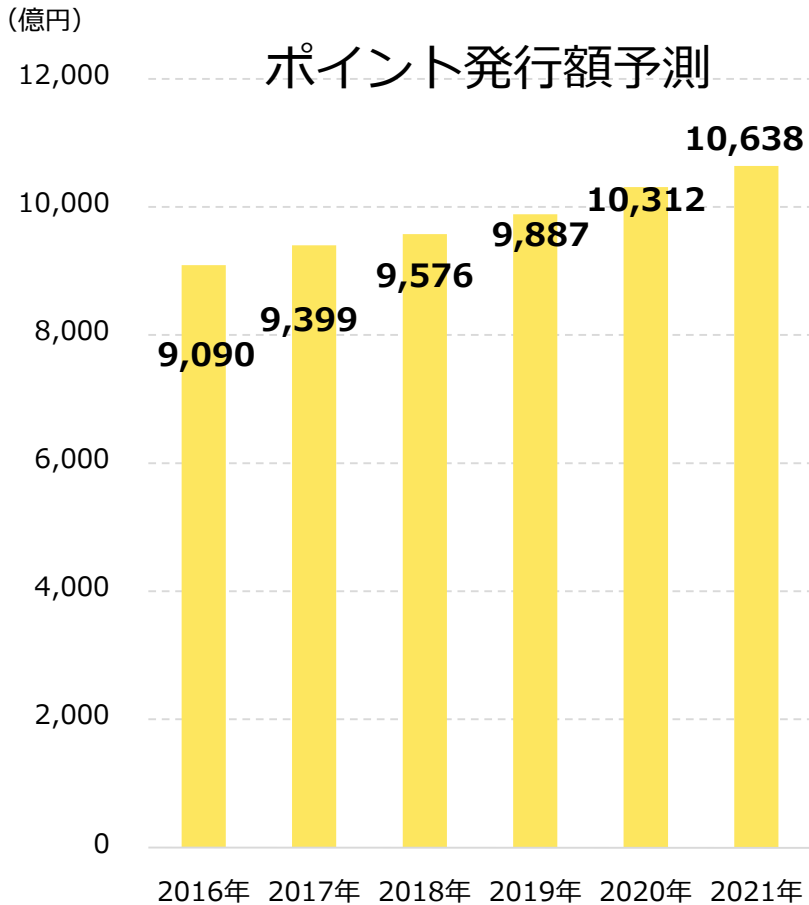


スマートフォン広告は2021年に7,500億円規模に拡大見込み



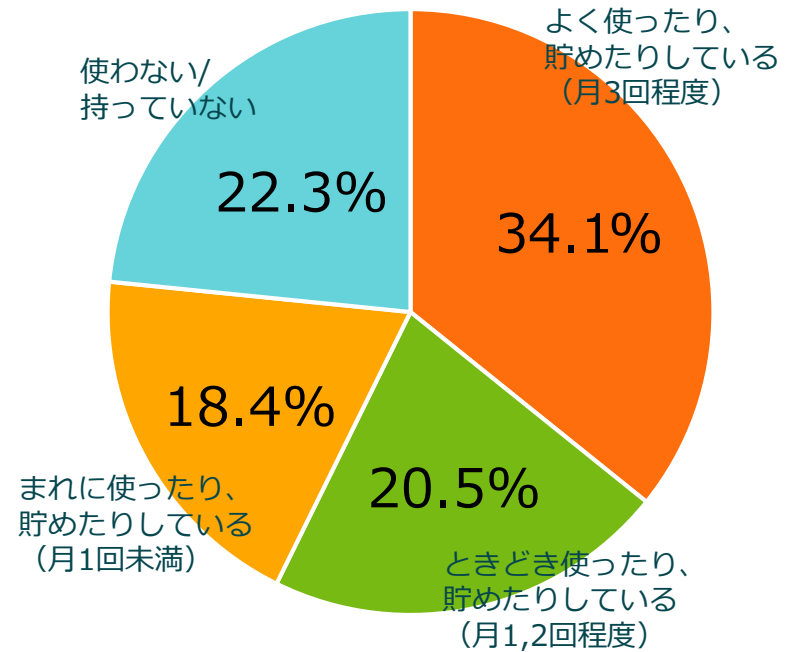
■ スマートフォン広告 ■ インターネット広告(左軸) ● スマートフォン広告成長率(右軸) ※ 野村総合研究所調べ

ポイント発行額が2020年には1兆円を超える見込み



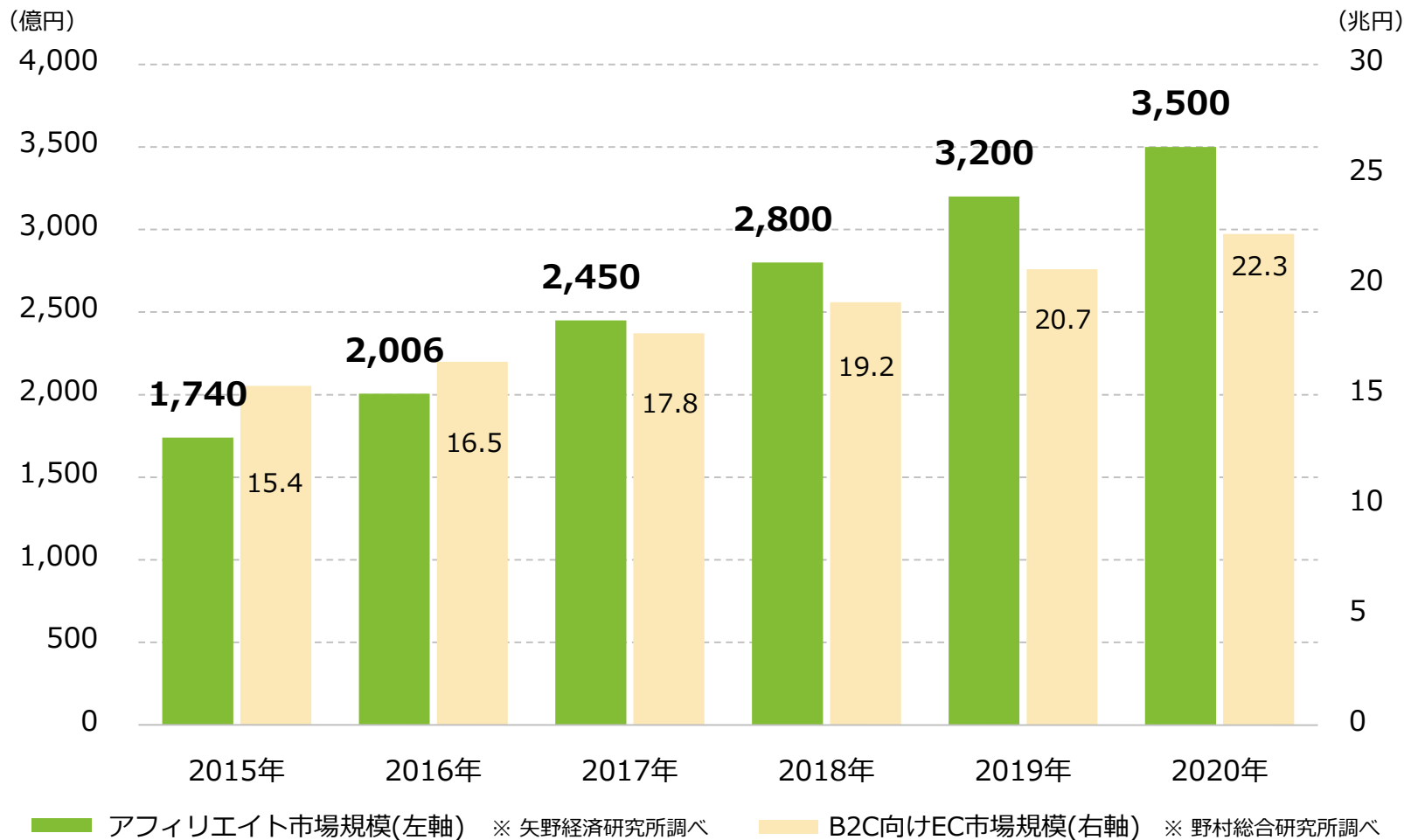
※ 野村総合研究所調べ

ポイント・マイルの利用状況



※日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」より

ECの拡大に伴いアフィリエイト市場は2020年に3,500億円規模に



スマートフォンメディア

- スマートフォン端末の拡大
- スマートフォン広告市場が2021年には7,500億円市場規模に
- メディアの自社開発実績

成功報酬型ビジネスモデル

- 顧客獲得コストがコントロール可能
- アフィリエイト広告市場が2020年には3,500億円市場規模に
- 成果報酬型広告の実績多数

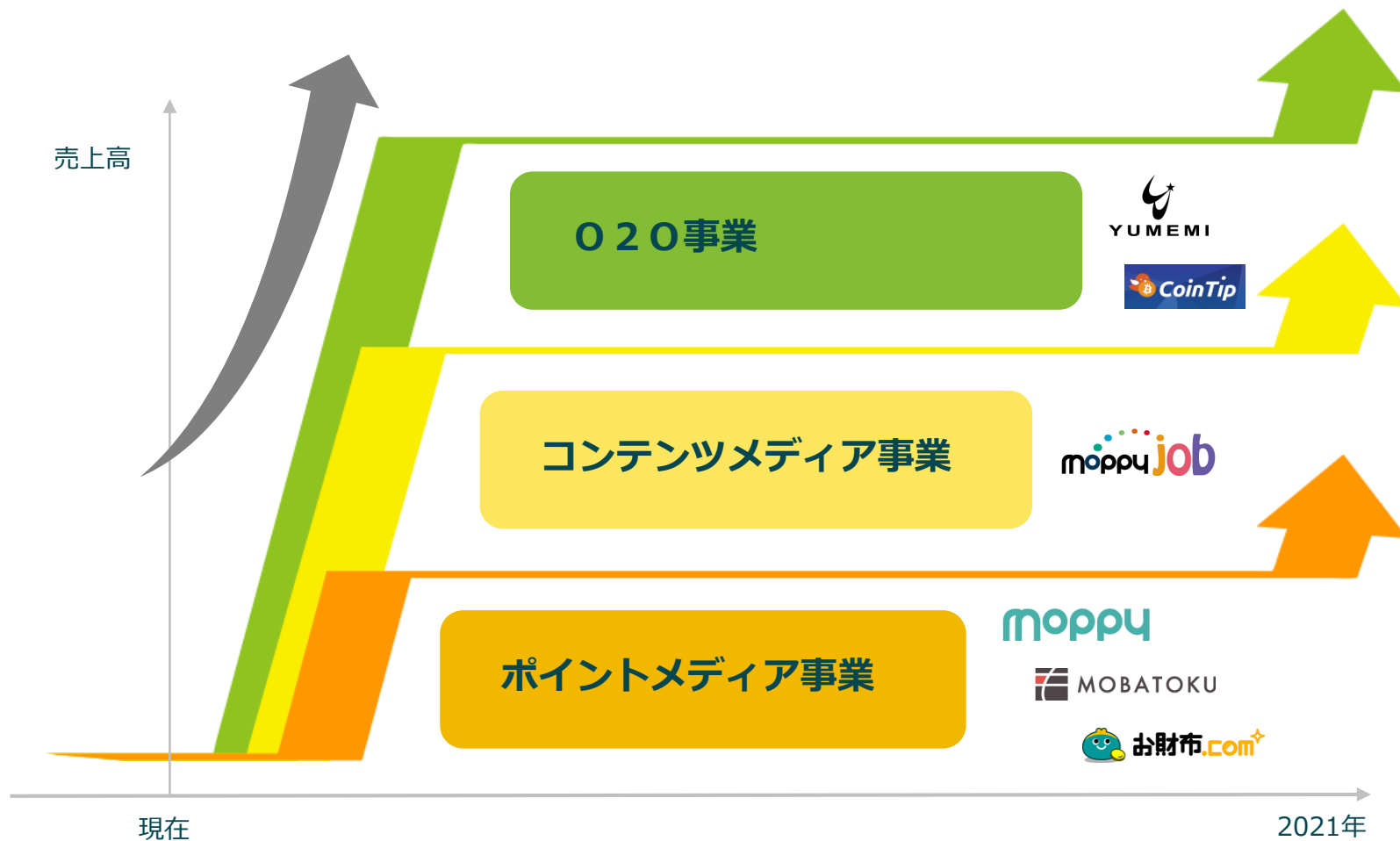
ポイントサービス

- 国内最大規模のポイントサイト
- インセンティブ・マーケティング
- ポイント・マイレージ発行額が2020年には1兆円規模に

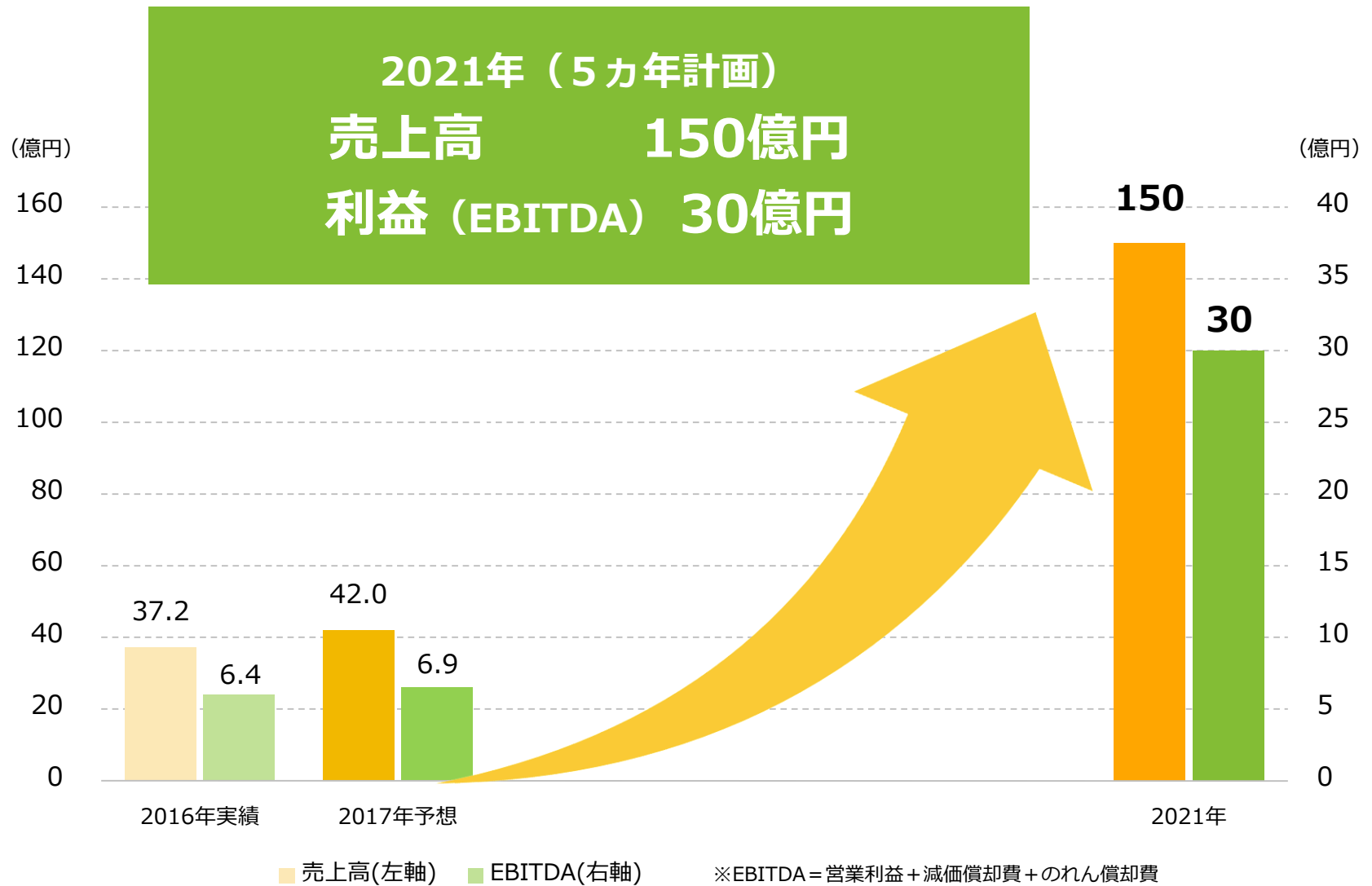
会員データベース

- アクティブ約300万会員のデータ保持
- 累計約1,000人規模のポイント会員の加算減算履歴をデータ保有
- A I（人工知能）で効率化

「ポイントメディア+a」へ投資を拡大し中長期成長を果たす



中期経営計画（5カ年計画）



売上高 150億円
利益 (EBITDA) 30億円

ポイントメディア事業

売上高 100億円
EBITDA 20億円

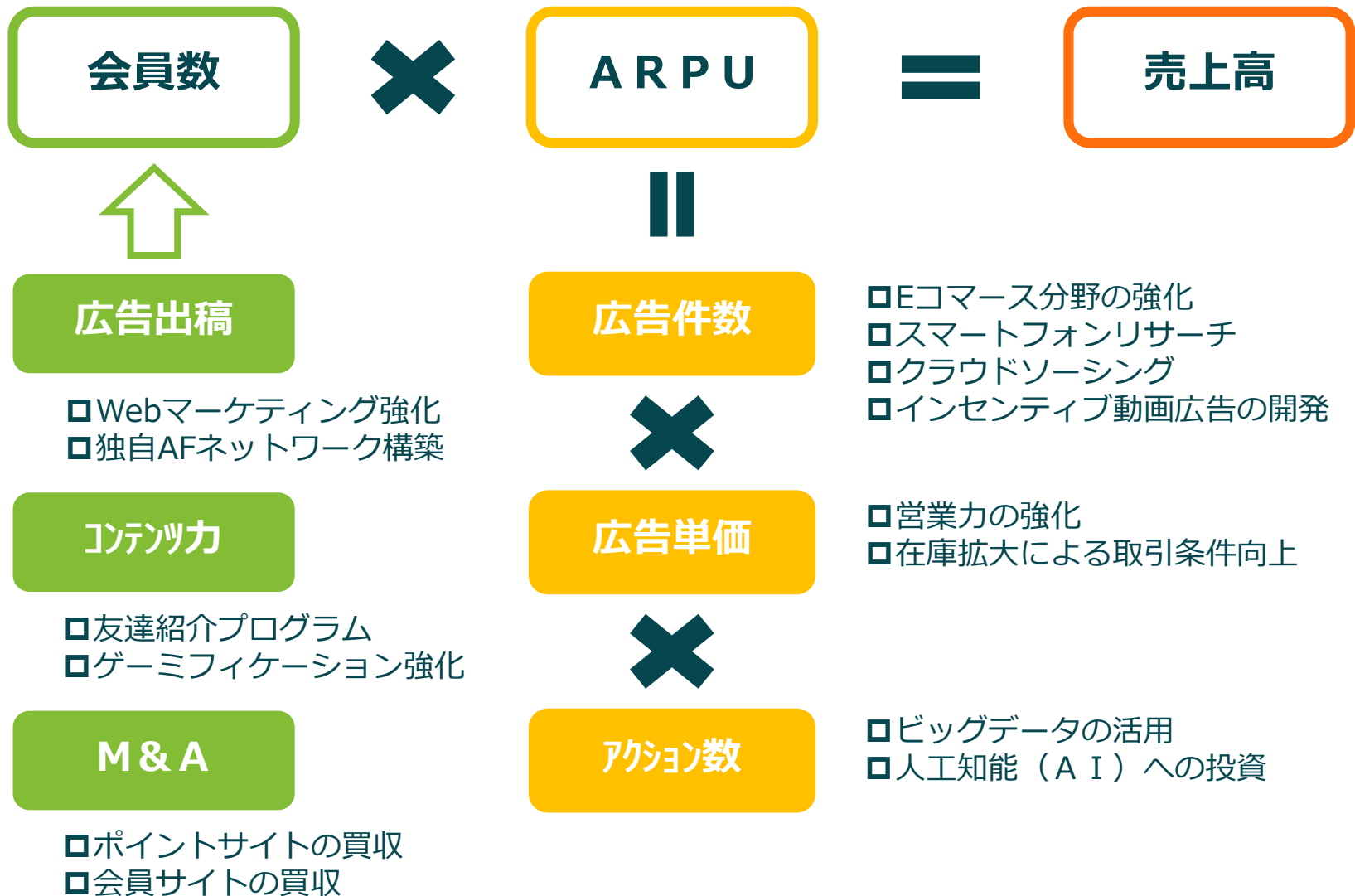


コンテンツメディア事業

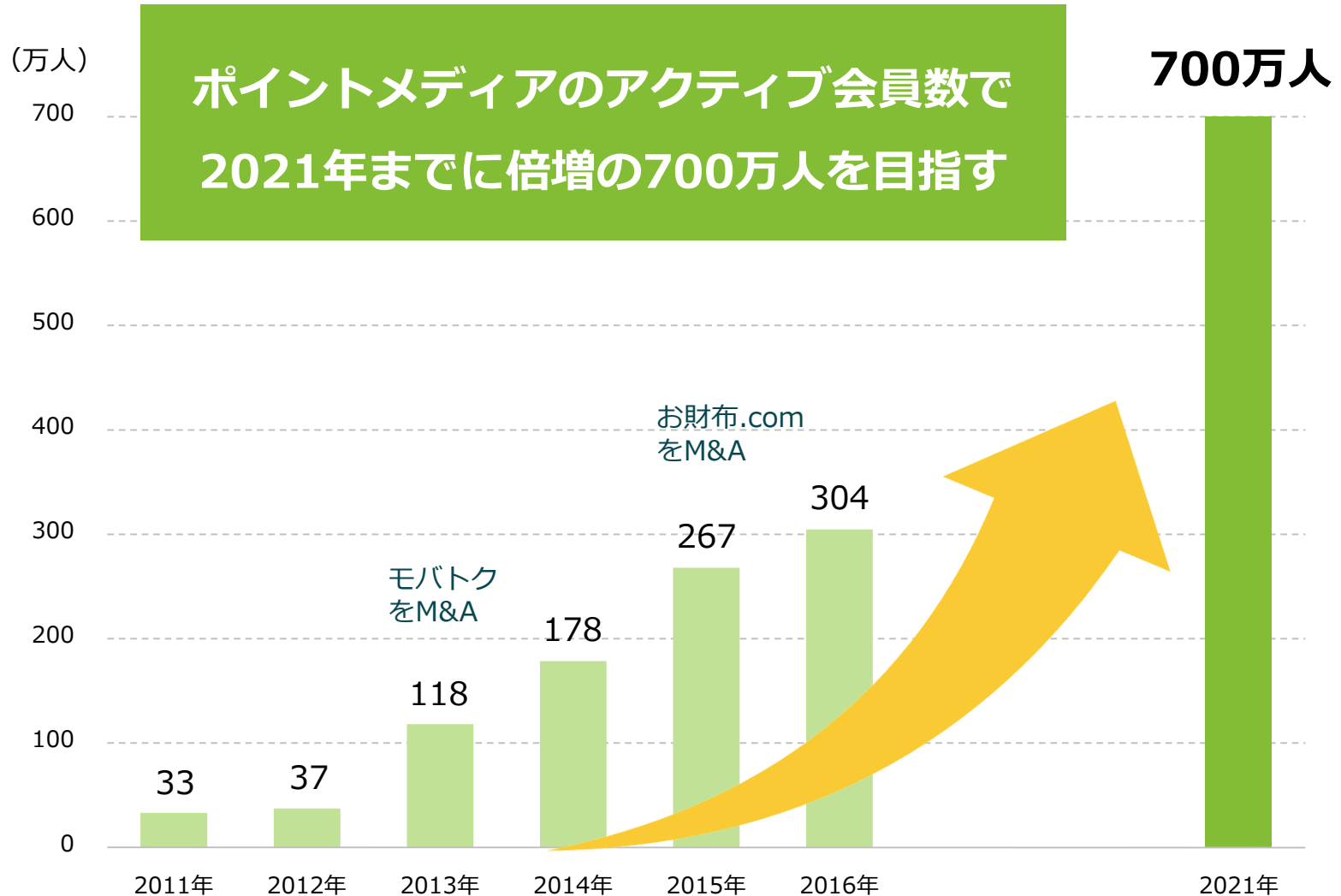
売上高 30億円
EBITDA 6億円

O2O事業

売上高 20億円
EBITDA 4億円



ポイントメディアの会員数目標





➤ ポイントメディアの次への投資を拡大

スマートフォン・メディア

アフィリエイト・メディア

インセンティブ・メディア

コンテンツ・インセンティブ



ポイント・インセンティブ



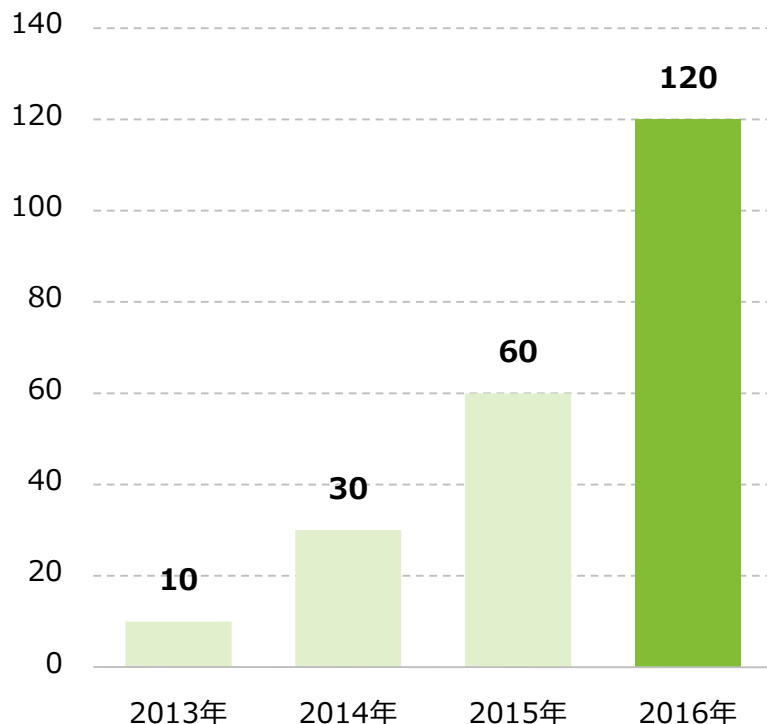
ノンインセンティブ・メディア



ポイントメディア事業を除く成功報酬型スマートフォンメディアを「コンテンツメディア」として2本目の事業の柱となるよう育成する

(百万円)

コンテンツメディア事業の売上高



● HRメディア

モッピージョブ



広告主が無料で求人広告を掲載可能な採用課金型のアルバイトサイト



● コンテンツメディア

新メディア1・・・既に稼働中
(ノン・インセンティブ)

● コンテンツメディア

新メディア2・・・準備中
(コンテンツ・インセンティブ)

O2O Online to Offline

ヒトの移動



オムニチャネル

価値の移動



トークンエコノミー

スマートフォンを活かした、オンラインとオフラインを融合するオムニチャネル戦略をサポートする事業を創造



O2O・オムニチャネル構築の「ゆめみ」をグループ化して ポイント事業とともに企業のオムニチャネル戦略をサポート



【開発実績】
日本マクドナルド

【開発実績】
ビックカメラ

株式会社ゆめみ

- 主要事業 オムニチャネル・インテグレーション
IoT・ウェアラブルのデバイス連携
- 設立 2000年1月27日
- 代表者 片岡 俊行

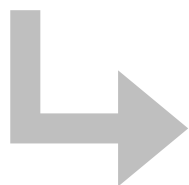
開発実績

- ☑ 日本マクドナルドオフィシャルサイト
- ☑ ビックカメラオフィシャルアプリ
- ☑ トイザラスアプリでのAR導入
- ☑ Wii U/ニンテンドー3DS画像投稿ツール 他

スマートフォンを使った「O2O戦略」の共同開発と「IoT分野」への進出

トークン (Token) とは？

しるしや代用貨幣や商品引換券などと訳される



ポイント



仮想通貨



電子マネー

※仮想通貨業界では仮想通貨 = トークンといった形でつかわれるが、ここでは広義に解釈。

トークンが進化して紙幣・貨幣になり

テクノロジーが進化して電子化して、再びトークンへ



BC100年

貝殻を使って
物々交換



BC500年

金・銀を使って
貨幣経済化へ



西暦 500年

国家が保証する
紙幣の誕生



西暦 1960年

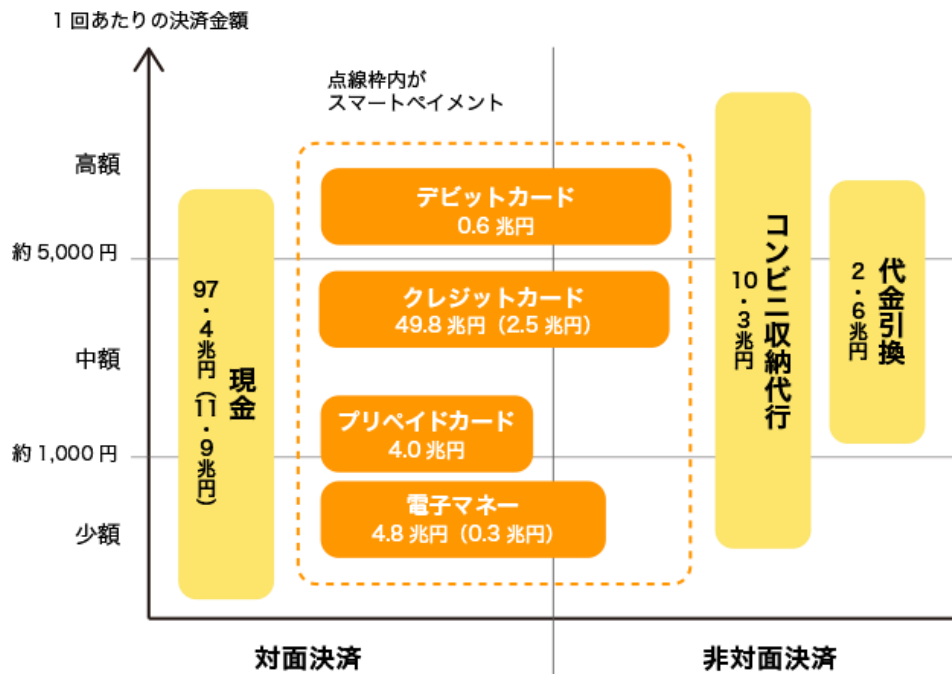
銀行口座を介した
信用経済

現金以外の決済（スマートペイメント）の拡大

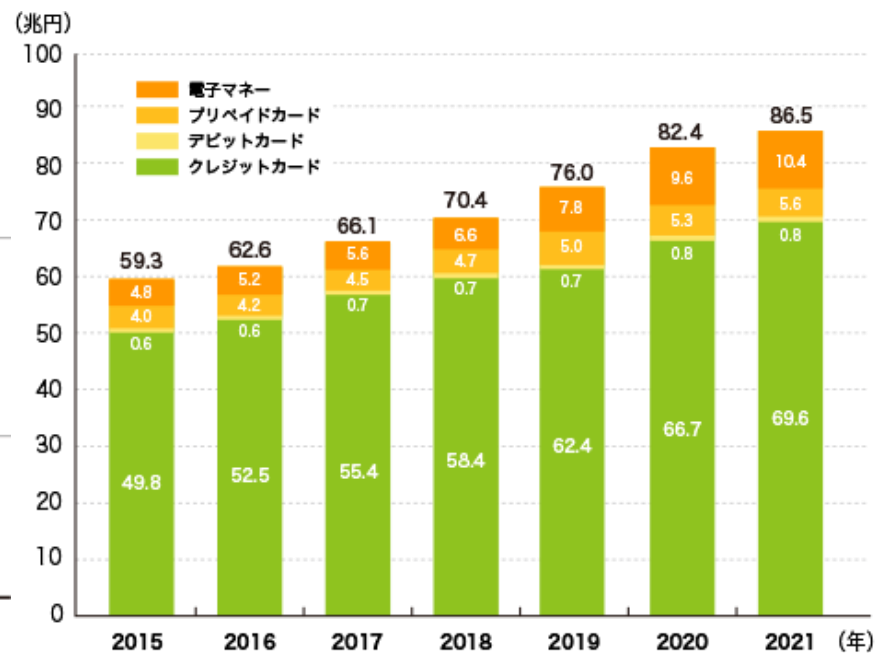


2021年にはスマートペイメント市場が現金決済と同額程度に拡大
ポイント決済や仮想通貨決済を含めると巨大市場ができつつある

主な決済手段と取扱高（2015年）



スマートペイメント市場の実績と予測



※（参考）野村総合研究所

※（出典）野村総合研究所

問題を抱える法定通貨

コストが高くて排他的

- ✓ 銀行に支払う手数料が高い
- ✓ 世界人口の70%がモバイル所有しているのに、半分のヒトしか銀行口座をもっていない

ヒューマンエラー

- ✓ 法定通貨（政府）は信用できるのか？
- ✓ 利益追求の銀行システムは信用できるのか？
- ✓ 金融従事してる人を信頼できるか？
- ✓ リーマンショックのようなシステムリスクは？

ブロックチェーンが解決

安くグローバルに



国境を越えて
リアルタイムで
お金の送受信可能

分散・プライベート・安全

システムリスク
手数料
チャージバック
第三者管理

第三者管理が
不要で障害の
ないシステム



ポイント事業

モッピー・モバトク・お財布.comの3サイトを運営。
スマートフォンで貯まったポイントを、いつでも自由に全国の銀行・郵貯銀行の口座や、SuicaやWAONなどの電子マネー、iTunesギフトやAmazonギフトのようなギフトコード、ビットコインのような仮想通貨、他社ポイントと交換が可能。



プリペイドカード

ポイントメディアで貯まったポイントをチャージして世界4,000万店舗のVisa加盟店で決済が可能となるプリペイド。



仮想通貨

- ✓ ビットコイン送金サービスの提供
- ✓ ビットコイン関連企業への投資
- ✓ ブロックチェーンで地域通貨を創造する「Orb」への投資

Fintech（決済・ブロックチェーン）関連企業との提携戦略

➤ スマホ決済・ポイント決済を可能とするべく資本業務提携を推進

H27年

H28年

平成27年 5月11日



bitFlyer
ビットコイン総合サービスを提供。ビットコインへのポイント交換を他社に先駆け開始。

平成27年 9月29日



Orb
ブロックチェーン技術ベンチャー。誰でも簡単に仮想通貨がつかれるSmartCoinを提供。

平成28年 6月6日



ジャノム
国内初の仮想通貨専門ECサイト「コインギフト」等を運営する東京大学発のベンチャー企業。

平成28年 8月22日



バリューデザイン
投資先で初めての東証マザーズに上場。共同でPOINT WALLET VISA PRIPaidを発行。

平成27年 8月14日



レジュプレス
国内最大手のビットコイン決済サービス「coincheck」を提供。ポイント交換で連携。

平成27年 12月21日



ビットバンク
ビットコイン取引所と仮想通貨ポータルサイトを運営。ポイント交換で連携。

平成28年 7月7日



Breadwallet
世界で15万人以上が利用するビットコインウォレットサービス「breadwallet」を提供。

平成28年 11月16日



CoinTip
Twitterアカウントがあれば、世界中のTwitterユーザーへビットコイン送金が可能。

中期経営計画（5カ年計画）のまとめ

- ✓ 2021年に売上高で150億円、EBITDAで30億円を
- ✓ ポイントメディア事業での安定且つ継続的成長
- ✓ コンテンツメディア事業で新メディアを自社投資で立上げる
- ✓ O2O事業としてオムニチャネル戦略を強化
- ✓ トークンエコノミーの推進によるイノベーション

**インターネットマーケティングを通じて
豊かな世界を実現する**



将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。